別紙様式第１号（別記様式７－１号関係）

|  |
| --- |
| 産地リスク軽減技術総合対策事業  省資源体系確立支援事業実施計画書  事業実施年度：平　成　　　　年　度  都道府県名・市町村名：  事業実施主体名： |

第１　事業実施体制の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体名 |  | | | | | | 代表者名 |  | |
| 代表者の所属組織の名称 | |  | | | | 代表者の所属組織における役職 | | |  |
| 事業実施主体事務局が所在する住所 | | | 〒 | | | | | | |
| 事業実施主体事務局の連絡先 | | | 事業担当者 | 役職・氏名 |  | | | | |
| 電話番号 |  | | | | |
| メールアドレス |  | | | | |
| 経理担当者 | 役職・氏名 |  | | | | |
| 電話番号 |  | | | | |
| メールアドレス |  | | | | |
| 事業実施主体を構成する団体・企業等  （注１、注２） | | |  | | | | | | |
| 事業実施主体の主な事業内容 | | |  | | | | | | |

注１：農業者団体、民間団体が事業実施主体の場合、連携する団体・企業等を記載すること。

注２：役割分担、専門分野等について、具体的に記載すること。

注３：定款（又は規約）、役員名簿、会計規程、旅費規程、謝金規程、財務諸表等の直近の資産、負債、収支予算、決算等に関する資料を添付す　　　ること。また、協議会が事業実施主体となる場合は、各構成員の定款（又は規約）を添付するとともに、その住所、連絡先及び担当者氏名　　　を明確にすること。農業者団体又は民間団体が事業実施主体となる場合は、連携した団体・企業等の概要がわかる資料を添付すること。

注４：事業実施体制図を添付すること。第２　事業の目的

|  |
| --- |
|  |

注：下記の点に留意しながら具体的に記載し、必要に応じて関係資料を添付すること。

　　 ・取り組む技術の内容や根拠

・これまでの状況とそれに対する課題や対応方針

・農業生産資材費低減や省力化の効果

・現場での普及イメージ

　　 ・既に普及が進んでいる技術の改善を目指すものであること

第３　事業の成果目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 具体的な成果目標 | 現状（平成　　年度） | 目標（平成　　年度） | 達成度の検証方法 |
|  |  |  |  |

注：「目標」欄には、事業評価が可能な数値目標を記入するとともに、「達成度の検証方法」欄には、検証方法に加え、目標設定にあたっての前提条件、考え方等も詳細に記載すること。

第４　事業実施計画

１　取組内容

|  |
| --- |
| ①現状と課題 |
| ②取り組む技術の対象（作物・地域等）及び内容 |
| ③期待される導入効果（資材費低減や省力化等） |
| ④技術の導入に必要と想定されるコスト |
| ⑤想定される費用対効果（技術の導入前と導入後のコスト比較） |
| ⑥その他留意事項等  （技術の内容等に応じて、品質（作物、肥料等）、特性（肥料等）、収量等生育の影響、安全性（肥料の安全性、作業上の安全性等）、関係法　令、参考文献（参考資料）、その他導入普及や技術の検証等にあたって必要なデータ・課題・留意事項等について具体的に記載すること） |

注１：技術の内容等に応じて可能な範囲で具体的に記載すること。

注２：コスト、費用対効果の記載にあたっては、算出に当たっての前提条件も記載すること。

注３：必要に応じて関係資料を添付すること。

２　全体計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の内容 | 実施時期 | 事業量（回数、面積、台数等） | 事業費（円） | 費目別積算根拠及び経費の必要性 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

注１：適宜、行を追加すること。

注２：「第４の３　個別計画」や「第５　経費の配分及び負担区分」と整合を図ること。

注３：費目別積算根拠は、事業費の内訳が分かるように記入すること。

３　個別計画

（１）推進委員会の開催

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 開催時期 | 場所 | 参集範囲 | 内容 | 考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注：適宜、行を追加すること。

（２）現地検討会の開催

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 開催時期 | 場所 | 参集範囲 | 内容 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注：適宜、行を追加すること。

（３）現地ほ場等試験の実施

|  |
| --- |
| ①　技術内容  ②　時期・場所・面積等の設計  ③　対照区と実証区の考え方  ④　栽培作物（品種）、栽培方法  ⑤　資材等に関する情報  ⑥　データ収集項目及び方法及びその目的 |

注：取り組む技術の内容等に応じて、①技術内容、②時期・場所・面積等の設計、③対照区と実証区の考え方、④栽培作物（品種）、栽培方法、　　⑤必要な資材等（肥料、農薬、農業機械等）に関する情報（施肥設計、銘柄、価格、機械名等）、⑥データ収集項目及び方法及びその目的、⑦役割分担、⑧運営計画、⑨その他必要な事項等について具体的に詳細に記載すること。

（４）技術導入効果等調査の実施

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 時期 | 調査対象 | 調査場所 | 調査項目・内容 | 調査理由 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |

注：適宜、行を追加すること。

（５）報告書等の作成に係る取組

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 時期 | 内容 | 配布先 | 部数 | 備考 |
|  |  |  |  |  |

（６）事業成果の周知・普及活動・活用方策

|  |
| --- |
| （事業終了後、事業成果をどのように周知・普及・活用をさせるのか具体的に記載すること） |

（７）目標年度までの取組計画について

|  |
| --- |
| （事業終了後、取り組んだ技術実証等が適切に行われることを前提に、目標年度まで、成果目標達成に向け、各年度ごとに段階的に進めていく取組内容について具体的に記載すること）  （○年度）  （○年度） |

２　設備備品費内訳

（１）リース・レンタルにより調達する主な設備等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設　備　名 | 仕　様  製造会社名  型　式 | 用　　　途 | 金額(円) | 主として  使用する者 | 設置場所 | リース・レンタル  予定時期 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

注：適宜、行を追加すること。

（２）購入予定の主な備品等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 備　品　名 | 仕　様  製造会社名  型　式 | 用　　　途 | 金額(円) | 主として  使用する者 | 設置場所 | 納入予定時期 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

注：適宜、行を追加すること。

第５　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　　業　　名 | 補助率 | 事業の内容、事業量等 | 総事業費  （Ａ＋Ｂ） | 負　担　区　分 | | 備　　考 |
| 国庫補助金（Ａ） | 自己資金等（Ｂ） |
| 産地リスク軽減技術総合対策事業  １　産地弱体化リスク軽減技術導入実証事業  （４）省資源・省エネ生産技術対策事業  　　イ　省資源・省エネ体系確立支援  　　　(ア)省資源体系確立支援事業 | 1/2以内 |  | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |  |

注１：「事業の内容、事業量の等」の欄は、第４の記載と整合をとること。

注２：備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○円のうち国庫補助金○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計の欄の備考欄に合計額（「除税額○○円のうち国庫補助金○○円」）を記入するものとする。

第６　事業完了（予定）年月日

　　　　　　　平成　　年　　月　　日

第７　収支予算（又は精算）

１　収入の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額（又  は本年度精算額） | 前年度予算額（又  は本年度予算額） | 比　　較 | | 備　　考 |
| 増 | 減 |
| 国庫補助金  そ　の　他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額（又  は本年度精算額） | 前年度予算額（又  は本年度予算額） | 比　　較 | | 備　　考 |
| 増 | 減 |
| 産地リスク軽減技術総合対策事業  １　産地弱体化リスク軽減技術導入実証事業  (１)省資源・省エネ生産技術対策事業  　イ　省資源・省エネ体系確立支援  　(ア)省資源体系確立支援事業 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

第８　添付資料

　①定款（規約）の写し

　②役員名簿、会計規程、旅費規程、謝金規程の写し

　③財務諸表等の直近の資産、負債、収支予算、決算等に関する資料の写し

　④協議会が事業主体の場合、各構成員の定款（規約）等の写し

　⑤事業実施体制図

　⑥要綱別表の事業種類欄の１の（４）のイの（ア）に係る事業内容欄に規定される取組ごとに、別表第７の費目欄及び細目欄ごとの費用が明らかとなる資料

　⑦事業費の積算根拠の確認に必要な見積書等の写し

　⑧事業の一部を委託する場合、機械や備品等を購入する場合、試験等の役務を依頼する場合等は、業者選定の理由書または３社以上の見積書やカタログの写し

　⑨事業の一部を委託する場合は、委託契約書案写し

　⑩事業実施計画の記述内容を補完する資料、関係資料（任意様式）

　⑪事業実施計画に記載されている取組に関連する過去の補助事業、事業主体単独事業の取組に関する資料（協議会の場合、構成員）